

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月 1日
至 昭和55年3月31日
自 昭和55年4月 1日
至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月10日提出

会 社 名 株式会社

英 訳 名 HOXA

代表者の
役職氏名 取締役社長 水 島 健



本店所在の場所 札幌市中央区北3条西1丁目2番地 電話 札幌(011)212局2839番

連絡者 監理本部 飯 田 正 喜
財務部長

もよりの連絡場所 東京都新宿区新宿1丁目34番11号ニューローレルビル内 電話 東京(03)354局3806番

連絡者 東京事務所 上 重 一 男
管理課長

1. 当連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
2. 当連結財務諸表は、株式会社ほくさんの第95期（自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日）有価証券報告書の添付書類として提出するものであります。
3. 以下に掲げる当連結会計期間（自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日）の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士 江原赳夫氏ならびに北村普氏の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

株 式 会 社 ほ く さ ん

取締役社長 水 島 健 三 殿

作 成 日 昭和 56 年 7 月 8 日

事務所所在地 札幌市北区北 20 条西 3 丁目

事務所名 江原公認会計士事務所

公認会計士

江原 勉 夫



事務所所在地 札幌市北区麻生町 4 丁目 6 番

事務所名 公認会計士 北村普事務所

公認会計士

北村 普



私どもは、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社ほくさんの昭和 55 年 4 月 1 日から昭和 56 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、株式会社ほくさん及び連結子会社の昭和 56 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第94期 (昭和55年 3 月31日現在)		第95期 (昭和56年 3 月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		2,055,138		2,402,251	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※ 1		6,220,605		5,904,786	
3. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※ 1		561,408		797,054	
4. 割 賦 売 掛 金		863,668		2,201,970	
5. た な 卸 資 産		1,837,643		2,076,667	
6. 前 渡 金		235,182		9,482	
7. 前 払 費 用		28,537		68,035	
8. 未 収 入 金		36,054		122,674	
9. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 未 収 入 金		69,617		65,846	
10. そ の 他		12,534		19,157	
11. 貸 倒 引 当 金		△115,374		△120,574	
流 動 資 産 合 計			11,805,012 57.7		13,547,348 56.6
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 2・3					
1. 建 物 及 び 構 築 物		2,204,875		2,950,439	
2. 機 械 及 び 装 置		1,969,434		1,961,270	
3. 容 器		686,159		705,957	
4. リ ー ス 用 資 産		—		457,865	
5. 土 地		1,143,940		1,613,725	
6. 建 設 仮 勘 定		574,167		397,484	
7. そ の 他		106,498		146,530	
有 形 固 定 資 産 合 計			6,685,073 32.7		8,233,270 34.4
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 無 形 固 定 資 産		102,623		99,107	
無 形 固 定 資 産 合 計			102,623 0.5		99,107 0.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券		530,234		603,166	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		549,004		697,876	
3. 長 期 貸 付 金		189,499		158,304	
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		202,855		172,154	
5. 長 期 前 払 費 用		197,889		188,238	
6. そ の 他		388,548		457,242	
7. 貸 倒 引 当 金		△192,097		△228,659	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,865,932 9.1		2,048,321 8.6
固 定 資 産 合 計			8,653,628 42.3		10,380,698 43.4
資 産 合 計			20,458,640 100		23,928,046 100

(単位 千円)

期 別 科 目		第94期 (昭和55年 3 月31日現在)			第95期 (昭和56年 3 月31日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
負 債 の 部				%			%
Ⅰ 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		5,192,042			4,995,626		
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		1,751,667			1,785,616		
3. 短 期 借 入 金 ※ 4		348,685			2,566,145		
4. 1年以内返済長期借入金 ※ 4		427,505			531,067		
5. 未 払 費 用		134,714			78,661		
6. 賞 与 引 当 金		447,392			538,928		
7. 修 繕 引 当 金		40,000			40,000		
8. 事 業 税 引 当 金		140,794			152,996		
9. 法 人 税 等 引 当 金		535,659			578,487		
10. 割 賦 未 実 現 利 益		120,393			667,167		
11. そ の 他		648,335			558,023		
流 動 負 債 合 計			9,787,186	47.9		12,492,716	52.2
Ⅱ 固 定 負 債							
1. 社 債		300,000			125,000		
2. 長 期 借 入 金 ※ 5		1,925,148			2,348,541		
3. 退 職 給 与 引 当 金		522,825			524,983		
4. そ の 他		505,474			443,508		
固 定 負 債 合 計			3,253,447	15.9		3,442,032	14.4
Ⅲ 特 定 引 当 金							
1. 価 格 変 動 準 備 金		31,124			28,674		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		13,900			17,050		
特 定 引 当 金 合 計			45,024	0.2		45,724	0.2
負 債 合 計			13,085,657	64.0		15,980,472	66.8
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金			1520,000	7.4		1,672,000	7.0
Ⅱ 資 本 準 備 金			2,084,472	10.2		1,932,472	8.1
Ⅲ 利 益 準 備 金			268,300	1.3		292,660	1.2
Ⅳ その他の剰余金			3,500,211	17.1		4,050,442	16.9
資 本 合 計			7,372,983	36.0		7,947,574	33.2
負 債 及 び 資 本 合 計			20,458,640	100		23,928,046	100

脚

注

	第 94 期（昭和 55 年 3 月 31 日現在）	第 95 期（昭和 56 年 3 月 31 日現在）																								
※ 1	このほかに受取手形割引高は、次のとおりであります。 <table><tr><td>一</td><td>般</td><td>分</td><td>1,617,388 千円</td></tr><tr><td colspan="3">非連結子会社及び関連会社分</td><td>146,903 千円</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>1,764,291 千円</td></tr></table>	一	般	分	1,617,388 千円	非連結子会社及び関連会社分			146,903 千円	計			1,764,291 千円	このほかに受取手形割引高は、次のとおりであります。 <table><tr><td>一</td><td>般</td><td>分</td><td>1,915,554 千円</td></tr><tr><td colspan="3">非連結子会社及び関連会社分</td><td>224,138 千円</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>2,139,692 千円</td></tr></table>	一	般	分	1,915,554 千円	非連結子会社及び関連会社分			224,138 千円	計			2,139,692 千円
一	般	分	1,617,388 千円																							
非連結子会社及び関連会社分			146,903 千円																							
計			1,764,291 千円																							
一	般	分	1,915,554 千円																							
非連結子会社及び関連会社分			224,138 千円																							
計			2,139,692 千円																							
※ 2	有形固定資産の減価償却累計額は、7,832,948 千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、8,662,773 千円であります。																								
※ 3	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table><tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td>229,239 千円</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>153,569 千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>34,244 千円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>417,052 千円</td></tr></table>	建 物 及 び 構 築 物	229,239 千円	機 械 及 び 装 置	153,569 千円	土 地	34,244 千円	計		417,052 千円	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table><tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td>228,142 千円</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>148,789 千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>34,244 千円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>411,175 千円</td></tr></table>	建 物 及 び 構 築 物	228,142 千円	機 械 及 び 装 置	148,789 千円	土 地	34,244 千円	計		411,175 千円						
建 物 及 び 構 築 物	229,239 千円																									
機 械 及 び 装 置	153,569 千円																									
土 地	34,244 千円																									
計		417,052 千円																								
建 物 及 び 構 築 物	228,142 千円																									
機 械 及 び 装 置	148,789 千円																									
土 地	34,244 千円																									
計		411,175 千円																								
※ 4	このうち外貨建金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>60,000 米ドル</td><td>14,967 千円</td></tr></table>	60,000 米ドル	14,967 千円	このうち外貨建金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>1,750,000 米ドル</td><td>356,125 千円</td></tr></table>	1,750,000 米ドル	356,125 千円																				
60,000 米ドル	14,967 千円																									
1,750,000 米ドル	356,125 千円																									
※ 5	—	このうち外貨建金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>3,500,000 スイスフラン</td><td>474,460 千円</td></tr></table> 貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換 算額との差額は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>474,460 千円</td></tr><tr><td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>388,640 千円</td></tr><tr><td>差 益</td><td>85,820 千円</td></tr></table>	3,500,000 スイスフラン	474,460 千円	貸借対照表計上額	474,460 千円	決算日の為替相場による円換算額	388,640 千円	差 益	85,820 千円																
3,500,000 スイスフラン	474,460 千円																									
貸借対照表計上額	474,460 千円																									
決算日の為替相場による円換算額	388,640 千円																									
差 益	85,820 千円																									

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 94 期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			第 95 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高			37,233,879	100%		42,965,992	100%
II 売 上 原 価			26,160,725	70.3		30,091,115	70.0
割 賦 未 実 現 利 益							
調 整 前 売 上 総 利 益			11,073,154	29.7		12,874,877	30.0
III 割賦未実現利益調整高 ※1							
1. 割 賦 未 実 現 利 益 戻 入 額	75,787				79,866		
2. 割 賦 未 実 現 利 益 繰 入 額	90,042	△ 14,255	—		627,267	△ 547,401	1.3
売 上 総 利 益			11,058,899	29.7		12,327,476	28.7
IV 販売費及び一般管理費 ※2・3			8,937,553	24.0		10,215,390	23.8
営 業 利 益			2,121,346	5.7		2,112,086	4.9
V 営 業 外 収 益 ※4							
1. 受 取 利 息	92,232				115,505		
2. 受 取 配 当 金	15,044				17,881		
3. 施 設 賃 貸 料	56,589				64,739		
4. 非連結子会社からの施設賃貸料	130,377				130,708		
5. 関連会社からの運営管理料	74,908				74,313		
6. そ の 他	174,867	544,017	1.4		165,340	568,486	1.3
VI 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	355,469				513,171		
2. 社 債 利 息	36,517				31,199		
3. 賃 貸 施 設 費 用	135,132				138,653		
4. そ の 他	333,057	860,175	2.3		197,676	880,699	2.0
経 常 利 益			1,805,188	4.8		1,799,873	4.2
VII 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	16,405				42,177		
2. 収 用 補 償 金	109,493				—		
3. 工 事 負 担 金	21,534				—		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8,085				4,613		
5. 償 却 済 債 権 取 立 益	—	155,517	0.4		5,894	52,684	0.1
VIII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	30,161				36,309		
2. 役 員 退 職 慰 労 金	30,380				—		
3. 固 定 資 産 圧 縮 損	119,098				—		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—				4,990		
5. 焼 損 事 故 等 補 償 金	60,670	240,309	0.6		—	41,299	0.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			1,720,396	4.6		1,811,258	4.2
IX 特 定 引 当 金 取 崩 額							
1. 価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額		—	—		2,450	2,450	—
X 特 定 引 当 金 繰 入 額							
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	7,008				—		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額	3,500	10,508	—		3,150	3,150	—
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益			1,709,888	4.6		1,810,558	4.2
法 人 税 及 び 住 民 税 引 当 額			915,500	2.5		1,038,979	2.4
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			19,634	0.1		26,268	0.1
当 期 利 益			814,022	2.2		797,847	1.9

(単位 千円)

科 目	期 別	第 9 4 期 (自 昭和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)			第 9 5 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
XI その他の剰余金期首残高			2,806,460	%		3,500,211	%
XII その他の剰余金増加高	※ 5		735,29			19,944	
XIII その他の剰余金減少高							
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額		17,800			24,360		
2. 配 当 金		176,000	193,800		243,200	267,560	
XIV その他の剰余金期末残高			3,500,211			4,050,442	

脚

注

	第 9 4 期 (自 昭和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)	第 9 5 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)
※ 1	割賦販売は商品の引渡時に全額売上高に計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する割賦未実現利益は繰延経理しております。	(同 左)
※ 2	販売費と一般管理費とのおおよその割合は次のとおりであります。 販 売 費7 2 % 一 般 管 理 費2 8 % 計1 0 0 %	販売費と一般管理費とのおおよその割合は次のとおりであります。 販 売 費7 3 % 一 般 管 理 費2 7 % 計1 0 0 %
※ 3	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減 価 償 却 費566,666 千円 退職給与引当金繰入額91,573 千円 事業税引当額242,290 千円 貸倒引当金繰入額 及び貸倒損失19,328 千円 給料諸手当及び賞与3,300,049 千円 運賃荷造費1,515,204 千円	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減 価 償 却 費729,762 千円 退職給与引当金繰入額41,167 千円 事業税引当額271,713 千円 貸倒引当金繰入額 及び貸倒損失53,886 千円 給料諸手当及び賞与3,674,881 千円 運賃荷造費1,782,983 千円
※ 4	非連結子会社との取引により発生した施設賃貸料以外の営業外収益の額は、32,720千円であります。	非連結子会社との取引により発生した施設賃貸料以外の営業外収益の額は、36,937千円であります。
※ 5	連結子会社の増加及び持分法の適用による期首のその他の剰余金残高と前期末のたな卸資産にかかわる未実現利益相当額、前期末の貸倒引当金調整金額との差額については、その他の剰余金増加高として表示しております。	持分法適用会社の増加による期首のその他の剰余金残高と前期末のたな卸資産にかかわる未実現利益相当額との差額については、その他の剰余金増加高として表示しております。

〔連結財務諸表作成の基本となる事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

当社は重要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としており、子会社22社（当期増加4社）のうち当連結財務諸表に含めた連結子会社は、㈱ほくさんファイナンスサービス、ほくさん建設工事㈱、ほくさん化成㈱の3社（前期に同じ）であります。

なお、列举すべき主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社19社（当期増加4社）の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、それらの子会社を連結の範囲から除外しても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

2. 持分法の適用に関する事項

ほくさん運輸㈱、ほくさん工業㈱、室蘭共同酸素㈱、苫小牧共同酸素㈱及びほくさん商事㈱の5社（当期増加1社）に対する投資について持分法を適用しております。

なお、ほくさん商事㈱については、当期から持分法適用会社としました。

その他の非連結子会社19社及び関連会社11社（前期に同じ）は、それぞれ連結財務諸表に与える影響額が軽微であるため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて親会社の決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

評価基準 先入先出法による原価法

たな卸方法 帳簿たな卸（実地たな卸により修正）

(2) 投資有価証券の評価基準は主として移動平均法による原価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は税法基準による定率法によっております。ただし、連結子会社が有するリース用資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース用資産の見積処分額を残存価額とする基準による定額法によっております。

(4) 退職給与引当金は法人税法第55条の規定に基づく限度相当額を計上しております。税法の改正に伴い、当期より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の $50/100$ から $40/100$ に変更しております。繰入額の会計処理については、主として税法の経過措置を適用しております。

なお、第74期よりほくさん厚生年金基金（親会社及び持分法適用会社2社の連合設立基金）を設立し、退職金制度の50%相当分について調整年金制度を採用しております。

(5) 賞与引当金は支給見込額の当期負担分を計上しております。

(6) 外貨建短期金銭債務は返済日為替予約のあるものはその額で、その他については決算日の為替相場により、また外貨建長期金銭債務は発生時の為替相場により換算しております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消法に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消法は、段階法によっております。親会社は、連結子会社の全発行済株式を当該子会社の設立時に取得し、かつ当連結決算日まで引き続き所有しており、投資勘定と資本勘定との相殺消去に当り投資消去差額は生じておりません。

なお、持分法の適用に当り生じた投資差額は、発生日以後5年間で均等償却をしております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、連結会社と持分法適用会社との間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社持分相当額を消去しております。ただし、リース用資産を除く減価償却資産に含まれる未実現損益については、その金額が僅少なため消去を行っておりません。

リース用資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社等はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金は、連結利益準備金に含めております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当連結財務諸表に税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用しておりません。